

地域経済の発展に関する Douglass C. Northの理論的考察の 意義と問題点

山 本 健 児

目次

1. はじめに
2. ノースの問題意識
3. 地域経済の発展に関する通説としての発展段階説
4. アメリカ合衆国北西部太平洋岸の経済発展の実際
5. 移出ベースと域内向け産業との関連
6. 移出ベース開発の諸要因
7. ノースの結論とこれに対する批判的考察

注

文献

英文要旨

キーワード：地域経済，発展，Douglass C. North，移出ベース，
居住者向け産業，補助産業，循環

1. はじめに

「地方創生」という用語をもって、日本における地域経済に関する問題の把握と、その振興に関する議論が活発化した2010年代半ば以降、地域経済

の発展のためには、分析対象とする地域での生産物やサービスを地域の外に向かって販売すること、そしてこれとあわせて地域内での経済循環の強化を図ること、この2つが地域経済再生の道であるという主張を、多くの識者が語るようになった。枝廣（2018）や中村（2020）はその典型例である。

そうした主張のほとんどは、一般向けの、言うなれば啓蒙的な言説であるから、学説史的な吟味をしているわけではない。しかし、筆者が法政大学経済学部在職して講義科目「経済地理」を担当し、その積み重ねを活かして著した山本（1994:168-173）で説明したように、上の主張を最初に理論的に解き明かしたのは、North（1955）である。ちなみに、筆者がこの論文を知ることができたのは、一橋大学社会学部4年生の時に、竹内啓一先生のゼミでこれをテキストとして読んだからである。そして、上の拙著の改訂版（山本2005：186-192）では、North（1955）が地域経済の発展の原動力として重視する移出ベース（Export Base）、すなわち国内外の他地域に販売する商品の開発とその成功は、イノベーションの形成と同義であるとして、イノベーションが実現される地域的環境とは何かを問うことが重要であることを示唆しておいた。

しかし、学部生向けの教科書のなかで簡単に解説したために、North（1955）の議論を十二分に解き明かしたわけではない。また、ノースの議論を日本の諸地域に適用する場合には経済地理学の観点からすると曖昧な部分があり、これを克服することが必要であるという考えを筆者は徐々に持つようになってきた。そこで、本稿は、North（1955）の議論を詳細に紹介し、その問題点を明らかにすることを目的とする。

North（1955）は、1993年にノーベル経済学賞を受賞したダグラス・ノース（Douglass C. North）にとって学術雑誌に掲載された最初の本格的な論文とみなしても差し支えない。よく知られているように、ノースは経済史研究者であり新制度学派に属すると理解されている。ノーベル財団が運営するホームページでのノースに関する記述によると、授賞の理由は「経

済の制度的な変化を説明するために、経済学理論と計量的手法を応用することによって経済史研究を刷新したからである¹⁾とされている。ノーベル財団のホームページには、ノース自身が書いた自伝も掲載されている。これによると、North (1955) は彼自身が経済学の学術雑誌に公表した最初の本格的な論文ということになる²⁾。

当時ノースはワシントン州立大学に所属しており、アメリカ合衆国北西部の経済発展の歴史研究に取り組んでいた。カリフォルニア大学バークレイ校学部生時代には政治学、哲学、経済学を学び、思想的にはマルクス主義に傾倒した、と彼は上記の自伝で回顧している。第2次世界大戦にアメリカが参戦した際には戦場での殺人行為を忌避し、学部卒業後に商船航海士として米国とオーストラリアや西太平洋諸島との間を航海する生活を3年間送った。その際に読書に励むことができ、大学院で経済学を専攻することを決心し、戦後バークレイ校の大学院に進学した。それは、歴史を通じての経済のパフォーマンスを決定する要因を理解すれば、そのパフォーマンスを改善することができるかと信じたからである。しかし、主流派経済学の理論を熱心に学んだわけではなく、研究者としての最初の就職先であるワシントン州立大学での同僚のドン・ゴードン (Don Gordon) とチェスを毎日しながら、ゴードンから経済学の理論的考え方を学び、初めてそれを会得したと回顧している。

それゆえ、以上のような経歴を持つノースが30代半ばで公表した論文であるNorth (1955) は、実際に読んでみれば分かるように、歴史と制度への関心を示しながら、主流派経済学の理論的考え方が強く打ち出されている。その際にノースが論敵としたのは欧州の経済史研究者ではなく、アメリカの主流派経済学を踏まえて、ドイツで発展した立地論を摂取して産業の立地や地域の経済発展に関する研究を続々と発表していたフーヴァー (Edgar M. Hoover) とアイザード (Walter Isard) である。

この2人は立地論あるいは地域科学の大家としてわが国でも紹介され、1960～70年代に各々の著作が各2冊翻訳された³⁾。ノースはこの2人の著

作から立地論を学び、その考え方を取り入れる一方で、彼らが諸地域の経済発展に関して、自給自足経済からローカルな地域を市場とする経済へ、そしてさらに農業から工業へ、工業から広義のサービス産業へと地域の主要産業が段階的に発展するという説を主張しているとして、アメリカにおける諸地域、特に北西部太平洋岸地域の経済史に基づいて徹底的に批判している。

そこで本稿では、まずNorth (1955) の説くところを、できるだけ忠実に紹介する。この論文は6つの章から構成されているが、章タイトルとして単にローマ数字がⅠからⅥまで付されているだけであり、各章のタイトルは記されていない。そこで、筆者なりに理解した各章の大意を示すと次のようになる。

- I はじめに一問題設定一
- II 地域経済の発展に関する通説としての発展段階説
- III アメリカ合衆国北西部の経済発展の実際
- IV 移出ベースと域内向け産業との関連
- V 移出ベース開発の諸要因
- VI おわりに一論文の要約一

以下、各章の内容をできるだけ忠実に紹介し、筆者なりに疑問に思う点を指摘する。

2. ノースの問題意識

ノースの主張の結論をあらかじめ述べるならば、地域経済の発展をもたらすのは移出であって、移出される商品が農産物、工業製品、サービスのいずれであろうと構わないというものである。特に、工業化こそが地域経済の発展の鍵であるという通説を否定している点が注目される。こうした批判をノースが行なった理由は次の点にあると推察される。フーヴァーもアイザードも、大学での研究・教育にのみ従事したのではなく、地域経済

の発展に関わるアメリカ連邦政府の政策形成に関与した人物である⁴⁾。研究の目的を現実の経済のパフォーマンスの改善に求めるノースにとって、政府あるいはこれに準ずる機関に対してアドバイスする立場にあった2人が、アメリカの実態にあわない政策を主張していることに我慢できなかったからであろう。しかし同時に、上で示唆したように、ノースは立地論あるいは地域科学の分析道具の一部を取り入れているし、後述するように場所による差異に着目する地理学の貢献にも留意している。それ故、経済地理を専攻する筆者にとって注目に値する。North (1955) は冒頭で、概略次のように述べている。

フォン・チューネン、ヴェーバー、レッシュ、パランダーらの立地論の導入にHoover (1937; 1948) が貢献し、立地論の経済学への統合を試みた研究としてOhlin (1935) やIsard (1942) がある。連邦政府機関である国家資源計画委員会 (National Resources Planning Board 1943) もまた工業立地論に関心を示している。しかし、アメリカ合衆国内諸地域の歴史的成長⁵⁾を分析するために立地論を用いた研究はほとんどない。他方において、地域経済の成長理論 (theory of regional economic growth) はアメリカにおける諸地域の発展 (development of regions) にとって意義あるものになっていない。

上のように断ずるノースが言う地域経済の成長理論とは、農業から工業へ、そして工業からサービス産業へと地域の産業が変化することによって地域経済は成長する、という発展段階説のことである。このような発展段階説はアメリカの実態を説明するものでもないし、政策への含意もミスリーディングの役割しか果たさないというのである。そこでNorth (1955:243) は、発展段階説の不適切性を例証し、アメリカ経済の歴史的発展を分析するため、かつ地域経済の成長に関わる現代的な諸問題を理解するために有用な理論につながる提案を目的とする、と述べている。それによって、次の条件を持つ他地域にも、その提案が適用できるというのである。第1に資本主義的な諸制度の枠組みの中で成長してきた地域である。

第2に人口圧力という制限を受けずに成長してきた地域である。資本主義的な諸制度とは、利潤最大化の機会に生産諸要素は反応して移動することが当然となっている社会の仕組みであるとノースは捉えている。人口圧力に関する説明はないが、地域に存在する天然資源だけでは養うことのできないほどに人口が増えるということの意味するものと考えられる。よく知られているように、アメリカの土地資源は豊富であり、移民を国外から受け入れ続けることによってその経済が発展してきたのであり、これはアメリカの一部に過ぎない諸地域についても同様である。

以上のようなノースの問題設定を見ると、ホモエコノミクスという人間類型を前提とした議論であり、人はわずかな利得しか得られない場所からより大きな利得を得られる場所にいと簡単に移住するものだと前提していることになる。もちろん、労働力以上に資本は利潤獲得機会に敏感な生産要素であるから、資本不足に悩む地域というものもノースは想定していないことになる。さらに、地域 (region) がいかなるスケールの場所であるかについて、ノースは何も述べていない。しかし、論文全体を読めば、アメリカの州を意識してregionという用語を用いていることは間違いない。

他方、アメリカ国内でregionという用語を、個別の州よりはるかに広い、いくつかの州を束ねた地域を意味するために用いる研究者もいる。例えばMarkusen (1987) がそうであり、小川・石垣 (1983) に収められたアメリカ人研究者による報告論文がそうである。アメリカを奴隷制の歴史からみて大きく北部と南部とに分け、これらとは別の文化的経済的な特徴を持つ西部や太平洋岸は別の地域であると、それらは捉えている。さらに連邦政府機関によって毎年刊行されてきた*Statistical Abstract of the United States* では、regionsとしてアメリカを大きく4つに分けた区域、即ち北東部、南部、中西部、西部を意味する用語としており、各地域が2つないし3つの部分区域に分けられて合計9つの区域 (division) が設定されている。

地域の経済発展あるいは経済成長を問題にするといっても、どのようなスケールの地域を想定するのかということは経済地理学の観点からすれば

重要な問題であるが、そのような問題意識をノースは当時明確に持っていたわけではない、と言わざるを得ない。しかし、後述することから明らかのように、ノースはregionを政治的な領域と同等視し、その住民が領域の経済発展のために結束することが重要であると考えていた、と解釈できる。

3. 地域経済の発展に関する通説としての発展段階説

ノースが批判する通説としての発展段階説は、Hoover & Fisher (1949) にまとめられている。前述したようにフーヴァーはアメリカにおける立地論とこれに基づく製靴工業に関する実証的研究を行なった人物である。ノースはその立地論の意義を認めながらも、これを批判しているのである。Hoover & Fisher (1949:180) は「地域における発展諸段階の通常の流れについては、今や十分に良く受け入れられている理論体系がある」と述べ、それをpp.181-184で概説している。それをノースは次のようにまとめている。

第1段階は、自給自足的な生計経済（生業）が営まれている段階であり、ほとんどの地域の経済史はこれから始まる。この段階では投資も交易もほとんどなされない。人口の基礎的な農業層は天然資源の分布に従って分布する。

第2段階では輸送の改善とともに、地域がなんらかの交易を進展させ、なんらかの産業に特化ようになる。人口の第2層が農業層の上に存在するようになり、この第2層は農民のために単純な農村工業を担う。農村工業のための原料、市場、労働はすべて農業人口によるので、新しい工業の立地は、基礎的な層即ち農業人口との関係で決まることになる。

第3段階では地域間交易が進展する。それにつれて地域の農業は穀物栽培や粗放的な牧畜から、果樹栽培・酪農・市場向け野菜栽培（園芸農業）といった集約的な農業に転換する。

第4段階では人口増加と、農業や他の抽出産業の収穫逦減の故に、地域

は工業化せざるを得なくなる。工業化とは、鉱業と製造業とがかなりの規模で営まれることを意味する。典型的な工業化初期段階は農業や林業の産物に基づいており、食品加工、木工品製造、繊維工業のための糸の供給といった活動を含む。仮に工業化が継続するならば、鉱物資源やエネルギー資源が重要となる。

最終段階の第5段階で、地域は移出のための生産を行なう第3次産業に特化し、後進地域に資本、技術を持つ人材、そして特別なサービスを供給する。

地域経済がこの5つの段階を経て発展していく際に、輸送費が決定的な役割を果たしてきた。このことをIsard (1951:195)⁶⁾が次のように要約していると、ノースは第2章の最後で述べている。

「歴史的に運賃率の低下が次のような傾向をもたらした。第1に、どこでも同じようなものが生産され、その生産があちこちに分散するというパターンから、ますます集中するというパターンに転換するという傾向である。第2に、資源と交易路に恵まれた場所とそうでない場所との間で分化と淘汰がますます進行するという効果である。」(North 1955:245)

4. アメリカ合衆国北西部太平洋岸の経済発展の実際

立地論研究者による地域経済の発展段階説は、アメリカにおける実際の地域の経済史に照らすと2つの点で問題があるとノースは主張する。第1に、アメリカの諸地域の実際の発展にそうした諸段階は認められないし、成長と変化の原因に関する洞察を発展段階説から得ることができないからである。地域経済の成長理論は、発展を促進するかまたは抑制する決定的な諸要因に焦点をあてるべきである、とNorth (1955:245)は主張する。

第2に、もし発展の停滞あるいは相対的な遅れを見ている地域のために、如何にして地域は成長すべきか、という規範的なモデルを必要とするのであれば、発展段階説はほとんど全く役に立たない、とノースは酷評する。

工業化が必要であるとか、それが困難であるとかといった論点を発展段階説は強調するので、政策をミスリードするというのである。工業化を地域の成長の重要な要因とする見方に対する批判については第4章で扱うとして、ノースは第3章でアメリカの諸地域の経済史を次のように要約的に提示している。

「アメリカは資本主義的なベンチャーとして開発された。新しい諸地域への定住とその後の成長は、世界市場の需要に応ずる商品の探究と開発によって形作られた」(North 1955:245)。それは、諸地域が自給自足的経済から次第に市場を拡大したとする発展段階説と異なる発展である。「合資会社から西部開拓全体に至るまで、基本的な目標は土地とその資源を開発することであり、海外で販売して貨幣所得をもたらさうの商品を生産するためだった。これは欧州の経験と著しく異なる。」(North 1955:245)

ノースは、発展段階説が欧州をモデルとした議論であって、確かに欧州では市場指向的な経済が、荘園制という局地的経済からゆっくりと立ち現れたと認めている。しかしアメリカでは、仮に自給自足的な経済があったとしても、それは輸送手段が欠如していたからであって、その条件は植民者の一致協力した努力によって迅速に改善されたとNorth (1955:245-246)は言う。このことは、北西部太平洋岸地域の経済史をみることによって分かるとして、その経済発展史を次のように描いている⁷⁾。なおノースは一貫してPacific Northwestという地域名を用いているが、その記述内容からみてオレゴン州のことであると言ってよい。

アメリカ北西部太平洋岸地域の経済は、最初から自給自足的な生計経済とは無縁だった。ここでの生産物の市場は何千マイルも離れた遠隔地であったのである。まず、白人植民者が来る前に、ハドソン湾会社(Hudson Bay Company)による毛皮交易がなされていた。毛皮交易が衰退し、白人植民者が来住すると、小麦、小麦粉、木材が移出しうるコモディティ(exportable commodities)として急速に開発された。その最初の市場は1840年代のカリフォルニアだった。ここではゴールドラッシュのゆえに人

口が急速に増加し、食糧と木材への需要が急増したからである。その結果として、北西部太平洋岸地域は、農林業によって生産された商品に基づいて急速に成長した。1868年にはポートランドからリバプールに向けて最初の小麦輸出船が出航した。1870年代末までに、この地域の小麦は世界の小麦貿易において重要な位置を占めるようになった。既に1857年には小麦粉が日本に輸出された。その後、オーストラリア、ハワイ、オリエント、欧州、カナダのブリティッシュコロンビア、カリフォルニアへと小麦粉が輸出された。カリフォルニアに向けて出荷された小麦粉の多くは欧州に再輸出されたとノースは注記している。19世紀末までに、北西部太平洋岸地域で生産される穀物の過半が輸出されるようになった。

木材についても同様の歴史が展開した。カリフォルニアに木材が出荷された最初は1847年だった。ゴールドラッシュの時期にその出荷量が急速に増えた。ブリティッシュコロンビアやその他の外国にも輸出された。さらに19世紀末までにアメリカ合衆国内中西部の市場をめぐって南部のマツ材と競合しつつも、20世紀には優位に立ち、アメリカ国内市場における北西部太平洋岸地域の木材のシェアは増大した。その際の輸送手段は鉄道だった。

1860年から1920年までのこの地域における製造業生産高の40～60%を、木材と小麦粉が占めるほどだった。他の第2次・第3次産業は、この地域の住民の消費ニーズに対応するものであり、その意味で受動的だった。そうした他の第2次産業や第3次産業の生産は、小麦粉や木材の輸出の変化に左右された。

要するにアメリカ合衆国の北西部太平洋岸地域の発展は、発展段階説が描く姿と全く違って、自給自足経済からゆっくりと進化したのではなく、最初から移出しうるコモディティの生産に依存していたというのである。これは決して例外的なことではなく、アメリカの諸地域はそれぞれの歴史の最初から何らかの第1次生産物の移出によって発展してきたとノースは主張しているのである。ただし、中には海軍軍需品や船舶を移出した地域

があることも付言している。

我々はノースが問題にしている移出商品とは、コモディティであることに注意しなければならない。それは大量生産されるありふれた商品であるが必需品という意味を持つ。鉱産原料や食糧品・材木がその典型である。供給者も需要者も多数に上る商品であり、それゆえその販売と購入をめぐる競争市場において重要になるのは価格である。コモディティは一般に単位重量当たりの価格が安価である。主要産物 (staple) という用語も用いるNorth (1955) が問題としている商品はコモディティであり、それを移出可能 (exportable) とするためには、同じ商品を生産する他者、他地域との競争に落伍しないことが重要になる。

ところでノースは、先に紹介したアイザードの説、即ち運賃率の低下によって、どこにでもある商品の生産の分散的パターンから特定地域への集中パターンに変わるという説がアメリカに当てはまらないと批判する。そしてアメリカの西部や太平洋岸で新しくアメリカ合衆国に組みこまれた地域はいずれも、当初から1種類ないし2種類のコモディティを移出することによって発展したし、その移出ベースの拡大は輸送費用の低減によって可能となった、とNorth (1955:247) は言う。

ただし、地域の経済発展が移出しうるコモディティの開発に拠っているという考え方は自身の創見になるものではなく、カナダ経済を論じたInnis (1920; 1933; 1940) やInnis and Lower (1936) に拠っている、とNorth (1955:247) は述べている。Innisらがカナダ経済の発展を論じるにあたって着目した商品はstapleという普通名詞で表現される商品であって、地域で生産される主要な農林水産物である。ノースはそれを抽出産業の産物、すなわち自然界から取り出す産物として理解している。これに対してノースが用いているexport baseあるいはexportable commodities (or services) は第2次産業や第3次産業の生産物 (products) も含むとしている (North 1955:247-248)。

そうであれば、価格だけが競争市場で落伍しないための最重要の要因で

あるとアприオリに考えたノースは批判されなければなるまい。工業製品やサービスは質の差別化が価格以上に重要な競争力の源泉となりうるからである。もちろん、農林水産物であっても質的な差異が競争力の源泉となることがある。例えば、日本で開発された果樹の中には、国内だけでなく、外国市場でも富裕層向けに競争力を持つものがあることは知られるようになっていく（日本経済新聞 2019年11月12日）。また、コモディティの1つであるコメも、消費者の食品に対する考え方によっては、高価でありながら競争力を持つことがある（日経MJ（流通新聞）2020年7月12日）。ついでながら、移出基盤すなわちexport baseという用語をノースが用いたのは、都市の土地利用を論ずる経済学（Andrews 1953）や都市計画家の間で知られている都市の経済基盤（urban economic base）という用語にヒントを得てのことであることをNorth（1955: 247）は注記している。

ノースによれば、アメリカの中で白人が開拓民として入植したより若い地域では、いくつもの作物の栽培が試みられ、その中から経済的に実行可能な作物を発見するという手順が取られたという。興味深いことに、移出しうるコモディティの生産が産業として成功するか否かは立地論によって理解可能である、とNorth（1955: 248）は立地論を肯定的に評価し直している。特に費用を調達（procurement）、加工（processing）、流通（distribution）の3側面にブレイクダウンするHoover（1948: 7-9, 15-115）の考え方を高く評価している。調達費用と流通費用とは移送（transfer）費用に依存するので立地論の考え方が役に立つとみているのである。またアイザードが用いるdistance inputs、即ち単位距離単位重量あたりの輸送費、という概念も有用であるとみている。移出しうるコモディティの開発は移送費用を含む生産費における比較優位を反映し、流通に関する移送費用（distributive transfer costs）は移出市場の広がり限定するのに役立ってきたとNorth（1955: 248）は注記している。

以上のような立地論における移送費に関する考え方を取り入れたノースは、アメリカ北西部太平洋岸地域の歴史にとって、移出コモディティに対

する需要は外生変数だったが、加工費と移送費はそうでなかったという。歴史的に見ると、若い諸地域は経済的に豊かになるべく、その2つの費用を引き下げたためのあらゆる努力をしてきた。具体的には、連邦政府の補助金によって内部経済的な改善を、州政府の支援を受けて運河の建設を、連邦と州の両政府の支援によって鉄道の建設を進め、川と港の改修も含めて流通費用を下げた移出に関する競争的な位置の改善を目指したというのである (North 1955:248)。

地域が移出ベースに基づいて成長してくるにつれて、外部経済が発展したことにもNorth (1955: 248) は着目している。移出ベースにとっての外部経済とは専門化されたマーケティング組織の発展、信用や輸送施設の改善、訓練された労働力、補完的な諸産業のことであり、これらが移出しうるコモディティのコストポジションの改善に役立ち、それを競争力あるものにしたというのである。そうした外部経済を作り出すための地域住民の一致協力した努力も重要だった。ノースは、これを、生産技術の改善のための農業試験場、州立大学、その他のローカルな研究集団が移出産業に対するサービス提供者となることにみている。農業や鉱業の技術的改善のための研究をそれらが遂行するからである。

そしてNorth (1955:248) は、「製造業はなんであれ地域の移出ベースを構成する」と付言している。この点に関するノースの論理はやや不明確であるが、移出ベースである農産物や鉱産物のコスト競争力を高めるための研究から製造業が生まれてくると考えたのではないかと推測される。しかし、それはその限りでは域内向け産業であって、「製造業はなんであれ地域の移出ベースを構成する」かどうかは、なんらかの別の契機が必要のはずである。この問題についてノースはなにも述べていない。上の引用文に続いて、段落を変えてノースが論じているのは、次のことでしかない。

住民が一致協力して努力するのは、地域が他の地域や外国と競争するためである。なんらかの抽出産業（第1次産業、鉱業）に著しく依存する若い地域において、そうした外部経済と技術開発とがstaple product即ち主要

な第1次産物の収穫逡減問題をカバーする以上の効果をもつ傾向を見ることが出来る。ただし、そのような努力は、結果的に、既存の抽出産業への地域の依存を強化し、移出ベースの変化を推進しなくなることもある。資本が既存の抽出産業への地域の依存を強化することもある。資本は、必需的なありふれた第1次生産物の移出を発展させるために、新しい諸地域に導入されるのが典型だからである。資本が外部から入ってくる場合、それは既に存在している移出産業に投資するためであって、新しい、これからという、まだ試みられていない産業開発のために入ってくることはないからである。地域が十分に所得を増大させて、投下資本を地域内から供給するようになれば別であるが、というのである (North 1955: 248-249)。

以上のようなアメリカ合衆国北西部太平洋岸の経済史に関するノースの概説と、立地論における移送費概念を活用して、移送費並びに加工費の低減努力を重視するノースの考え方は、市場メカニズムだけで地域経済の発展がもたらされると楽観視しているわけではないことを示唆する。しかも、移出ベースの転換がなされなければ、地域の経済発展が進行しないとノースはみていたのではないかと推察される。そうであれば、移出ベースの転換、特に農産物や鉱産物を移出ベースとすることに成功したとしても、それから別の移出ベースの開発へと地域経済が進化するためには、研究開発が重要であることを示唆していることになる。しかし、それが移出ベースの転換に結実するとは限らないこと、他地域からの資本の流入は移出ベースの転換に寄与しないとノースが述べたことに、我々は留意しなければならない。

5. 移出ベースと域内向け産業との関連

ノースは、地域経済の全体的特徴を形成するのは移出ベースであり、移出ベースが地域の成長をもたらす、と主張する。地域の中には移出ベースではない経済活動もあり、これを居住者向け産業 (residential industries)

と名づけている。この用語を初めて用いたのはP. Sargent Florenceが国家資源計画委員会 (National Resources Planning Board) で提出したミメオグラフにおいてであった、とNorth (1955: 249)は注記している。さらに、その用語を論文で採用したのはVining (1946)だという。この論文を読むと、P. Sargent Florenceとは特化係数の考案者として知られる人物であり、residential industryをVining (1946: 40) はユビキタスな産業、即ちどこにでもある産業であり、次のように定義していることが分かる。

「居住者向けとは次の意味においてである。それは消費者が居住している場所に存在している。所与の地域についていえば、居住者向け産業ではない諸産業は「主要な」産業 (“primary” industries) と呼ばれる。諸産業は、フローレンスによって考案され、局地化係数 (coefficient of localization) と名付けられた測定方法に基づいて、その2つのいずれかに分類される。」

Vining (1946:40-41) はその計算方法を言葉で説明するとともに、数式でも示している。それを読めば、フローレンスが考案した局地化係数とは特化係数 (coefficient of specialization) のことであり、そのために立地係数 (location quotient)⁸⁾を計算するという手順を踏んでいることが分かる。1国を構成する各地域について、就業者数に即して各産業の立地係数と1との差を計算し、これを全国全産業の就業者数に占める各地域の全産業就業者数の比重で加重し、さらにすべての州に関するその絶対値の総和を2で除した値が局地化係数、即ち特化係数である。特化係数は0と1との間のいずれかの値を取り、0に近ければ近いほどすべての地域に万遍なく存在している産業ということになる。これが居住者向け産業である。他方、1に近ければ近いほど特定地域に集中している産業であることを意味する⁹⁾。それはその集中を見ている地域にとって主要産業、即ち移出ベースということになる。

Vining (1946: 41) は、1930年のアメリカにおける自動車製造業と自動車修理業とについて特化係数をフローレンスが計算したところ、前者は0.597、後者は0.068という結果が出たことを紹介している。ちなみに当時

のアメリカにおける自動車製造業はデトロイトあるいはこれを含むミシガン州に大規模な集積を形成していたが、決してそこにのみ集中していたわけではなく、特に大衆車についてはアメリカ合衆国市場を地域分割する形でニューヨーク近郊、アトランタ、セントルイス、サンフランシスコないしその近郊、ロサンゼルスなどにも立地していたので¹⁰⁾、決して特に1に近い値を取ったわけではない。

Vining (1946: 40-41) の解説にしたがって、North (1955: 249) は居住者向け産業を「局地的市場のための産業を指すのに用いられる用語であって、局地的市場とは消費者が居住している場所で発展する市場である」と定義している。そしてVining (1946)が居住者向け産業を特定するのにフローレンスの局地化係数を用いたのに対して、North (1955:249) は、Hildebrand and Mace (1950) が開発した立地係数を用いるのがベターであるとしている。ただし、どちらの計算方法によっても、同じ結果を引き出すことができるとも述べている。

移出ベースは、地域の総所得と一人当たり所得の水準に大きな影響を与えるが、移出産業それ自体が稼ぐ収益という直接的効果よりもむしろ、その間接的効果こそ地域の豊かさにとって最も重要であるとNorth (1955: 250) は言う。間接的効果とは、移出ベースが居住者向け産業に与える効果のことを意味する。居住者向け産業は当該地域内の需要に完全に依存しており、この地域内需要は移出ベースの運命に依存してきた。ただし、人口と資本の急激な流入を経験している地域では、その流入が地域内需要を増加させ、その結果として地域経済が成長することもあるが、逆に相対的に古い「成熟した」諸地域では経済活動が多様化されているので、移出ベースはさほど重要ではないとする注記がある。それはともかくとして、所得弾力性が高い少数の生産物 (staple) に特化してこれを移出ベースとする地域は、多様化した経済構造を持つ地域に比べて、景気変動の影響を暴力的なほどに受けることをノースは指摘している。North (1955: 250) は移出それ自体だけが地域の経済的豊かさのすべてを説明するわけではないこ

とに留意しているのである。

上の指摘の後で、North (1955: 250) は都市化パターンの形成に対する移出の影響について話題を変えている。彼は地理学者が用いる結節点という概念に着目し、調達費用と流通費用という点で有利な位置にある結節点が加工の場所としても有利となり、大都市圏へと発展する傾向にあるとのHoover (1948:119-130)による指摘を注記している。関連してNorth (1955: 250-251) は、都市化の論理的なパターン形成にとってドイツで発展した立地論が持つ意義をIsard (1949; 1952) が述べているものの、根底において発展段階説に拠っているので、アメリカの都市化を説明するうえで有効ではないと批判している。そして、アイオワ州のようにどこでも同じ必需品的の第1次生産物を生産している地域では都市間の距離が都市の規模と関連しているが、イギリスの石炭産業地域ではそのような都市化のパターンが認められないとLösch (1938: 75) が述べていることに、North (1955: 251) は注意を喚起している。

ともあれノースは、結節点では移送費用を低くすることができるがゆえに都市化が進展するというフーヴァーの指摘を論理的に正当としている。結節点からは、これを取り囲む地域で生産される移出商品が他地域に向けて移送され、他地域から移入する商品が結節点からこれを取り囲む地域に向けて出荷される。そこで、ここには補助的産業 (subsidiary industries) が移出産業を支援すべく叢生してくる。銀行、仲買商、卸売業、その他のビジネスサービスがそこに集中してくる。その結果として移出のためのコストポジションを改善するのにそうしたビジネスサービスが役立つとNorth (1955: 251) は述べている。

このような結節点は、ノースが想定するアメリカ合衆国の州というスケールの地域の中に1つしか形成されないのだろうか。それとも複数の結節点、すなわち都市が形成されるのだろうか。そもそも、そうした結節点が1つの地域の中で複数形成されるとしても、相互に同格の結節点となることはあるのだろうか。それとも階層性を持つのだろうか。このような疑問

を、クリスタラー（1969）の中心地理論を学んだ経済地理学徒であればい
だくであろうが、ノースはそうした疑問を提示していない。

第4章の最後でNorth（1955: 251）は、労働力の特徴が移出産業によっ
て大きく影響される、と述べている。必要とされる技能の類型、雇用の季
節性と安定性、そして労働諸条件は労働力の社会的態度を形成するからで
ある。地域の政治的姿勢は、移出ベースの地位の改善を指向するであろう
とも述べている。このような指摘に、地域住民の思想が下部構造である経
済によって強く規定されるというマルクスの唯物弁証法の考え方の影響を
見て取ることができる。前述したように、ノースは学部学生時代にマルク
ス主義に傾倒していたのである。他方において、市場メカニズムに委ねれ
ば地域の経済発展が実現するというわけではなく、地域即ち州の政治が移
出ベースの強化に寄与することをノースが認めていることも注目に値する。

6. 移出ベース開発の諸要因

地域の成長の原因に関する重要な問題について、I~IVの章で扱ってこな
かったので、Vでその論理を論ずるとして、North（1955: 251）は次のよう
に記している。「地域の成長は、移出の成功と密接に結びついている。既存
の移出ベースに関して競合する地域と比較してポジションを改善するか、
または新しい移出商品の開発の結果として、地域の成長がなされるであろ
うことは明白である。」

問題は、地域経済の成長に関して立地論者が主張する発展段階説、すな
わち工業化しなければ地域は成長しないのかどうか、である。これについ
て、地域の工業化は困難な課題であるとHoover and Fisher（1949:182）が
3つの理由を挙げていることをNorth（1955: 251-252）は紹介している。工
業化が困難なのは、第1に輸送インフラの改善が必要だが、そのためには
大規模な投資を必要とするからである。第2に地理的分業の進展が必要だ
からである。第3に工業技術は農業地域にとってなじみがないからである。

このようにHoover and Fisher (1949) は述べているという¹¹⁾。

しかしNorth (1955: 252) は、地域が経済的に成長し続けるためには工業化を不可欠とするという議論が根本的に誤っていると主張する。そのような考えは、人口増加と抽出産業の収穫逡減との下で、製造業への転換が1人当たり所得の成長を持続させる唯一の道であるとアプリオリに想定しているに過ぎないというのである。フーヴァーらの主張の根拠としてBean (1946:128-129) があるが、この分析を根拠とするのは誤りであるとノースは断じている。なぜならば、第1次産業就業者比率でアメリカの全国平均を上回り、かつ1人当たり所得の平均を上回るかこれに近い州が11あるので、1人当たり所得水準と工業化の程度との間の相関関係はさほど強くないからだという。しかも農民の貨幣所得は実質所得を過小評価するという問題があることをNorth (1955: 252) は指摘し、次の趣旨のことを述べている。

移出ベースが農産物から成り立っている州の第1次産業就業者比率は低いが、第3次産業就業者比率は高い。そうした州の1人当たり所得が高いのは農業のおかげである。このような州の場合には、第2次産業も第3次産業も域内向け産業であり、それらが存続できるのは農産物移出のおかげである。つまり、そうした州における就業者比率で見た工業化や第3次産業化は、移出ベースとしての農業への依存を否定しているわけではない。むしろ、高い所得を獲得する農民が域内向け産業である第2次産業の商品や第3次産業のサービスを購入するからそのような見かけ上の就業者比率の変化が起きたというのである (North 1955: 252-253)。

したがって工業化は、移出しうるコモディティから得る高い所得の結果として自動的に発展することがある、とノースは指摘する。しかし、それだけが製造業発展の唯一の道というわけではないとして、North (1955:253) は発展しうる工業として次の4種類があると述べている。

1. 素材指向の工業 (天然資源指向の工業) : 製材業, 精糖業, 製粉業。これらは製造された生産物の移送の優位性の故に、原料産地に立地する。

これらの工業は、移送費用の優位性が均等化されるまで垂直統合の諸段階を発展させるかもしれない。このような工業が移出ベースの典型である（言うまでもないが、垂直統合とは上記の工業によって生産された素材を利用する川下に位置づけられる他の工業部門の企業を傘下に収めることを意味する）。

2. 移出産業に役立つ工業（service industriesとノースは表記しているが、その例示を見ればわかるように製造業である）：特殊な農業器具、伐採・製材機械器具を生産する鋳造工業や施設がその例である。
3. 域内向け消費財製造業：局地的な消費のために生産する居住者向け工業（residential industry）。
4. フットルースな工業：移送費用が立地を決めるうえで重要な意義を持たない工業。このような工業がどこに立地して発展するかは偶然による。そうした種類の工業は非常に多い。

以上の4種類の工業のうち最初の3つは、局地的な優位性を持つ場所に立地する。しかし、フットルースな工業は、どこにでも立地するのであり、現在の立地は偶然に過ぎない。最初の3つの工業を発展させることは困難なことではない。困難があるとすれば、それは適地とは言えない場所でそうした工業を開発しようとする場合である。

このように述べたうえでNorth (1955: 254) は、カリフォルニア州やワシントン州と比較したオレゴン州の工業化の状況について述べている。米国の製造業就業者比率は25.9%であり、オレゴン州はこれよりもわずかに低い24%である。しかし、耐久商品については米国の13.8%に対してオレゴン州のそれは16.7%と高い。ワシントン州とカリフォルニア州では製造業の多様化が進んでいるのに対してオレゴン州ではダグラスモミの製材工業に特化している。このような州は工業化していると言えるだろうか、とノースは問う。そして、工業化という用語でイメージされるのは、鉄鋼と資本財を生産する工業が盛んになることだという。石炭と鉄鉱石という資源の故に鉄鋼業が盛んになった場所には重工業が集中立地したというのが

歴史の教えるところである。しかし過去半世紀の間に、鉄鋼業の技術は大きく変化して、スクラップを原料として用いるようになった。だからといって鉄鋼業の立地が大きく変化したわけではなく、それが大規模になされ、資本財を生産する工業が発展するところは制限されている、とノースは言う。

そこで、ノースが探求するテーマにとって役立つ工業化とは、最終消費財か、最終生産財が移出ベースとなる地域のことでありと述べ、次の3点を指摘している (North 1955: 254)。

1. すべての地域が、成長するためには工業化しなければならないという理由はない。
2. 多くの第2次・第3次産業は次の2つの理由のいずれかの故に、自動的に発展するであろう。原料指向の工業の立地優位性の故に、または移出可能商品の成功の故に地域での所得が増大すればこれへの受動的反応の故に。
3. 工業化という概念は曖昧である。もしこれを有用なものにするのであれば、概念の明確化が必要である。

そこで、North (1955:254-255) は工業化の問題から離れて、地域の成長が移出ベースの成功と結びついているのだから、移出ベースの成長・衰退・変化の理由を詳細に検討しなければならないとして、次のようにまとめている。

衰退する場合の主要な理由は4つありうる。第1に、地域の外での需要の変化であり、その例はビーバーの毛皮で製造した帽子への需要の減退である。第2に天然資源の枯渇であり、その例は五大湖地域における森林の過剰な伐採である。第3に競合地域との比較で土地や労働の費用が高くなれば、それ以前に移出ベースだった産業が衰退する。その例はニューイングランドの綿工業の衰退である。第4に、投入諸要素の相対的構成を変える技術変化がなされる場合であり、鉄鋼業がその例である。すなわち、鉄鉱石よりもスクラップをより多く原料とし、石炭よりも電気をより多く利

用する鉄鋼業は、石炭産地や鉄鉱石産地の立地と無関係に立地する。

他方で、新しい移出商品が成長しうる場合の理由として次の5点をノースは挙げている。第1に、輸送条件の変化（運河の掘削、鉄道の敷設といったことによる変化）があれば、他地域とその新しい商品に関して競争できる。しかし、単なる輸送費の低減は既存の移出商品への依存度を増すだけになる可能性があるので、この場合には新しい移出商品が成長するとは限らないことにノースは注意喚起している。第2に、他地域での所得・需要の成長のゆえに、それまで移出商品というほどではなかったものが移出商品として成長する場合がある。その好例は、19世紀後半のイギリスや大陸欧州での小麦需要の拡大によって、アメリカからの小麦輸出が拡大したという歴史的事実である。第3に技術変化がある。その例として石油産業が挙げられている。第4に政府による社会的間接資本の整備がなされる場合である。その例は、北西部太平洋岸地域での水力発電ダムの建設とアルミニウム工業の発達である。そして最後に戦争が新しい移出商品の成長の理由になりうることをノースは指摘している。

North (1955: 255) は、既存の移出コモディティへの需要が増加することによっても地域は拡大する (expand) と述べている。その増加が市場地域での所得増加に拠るのか、それとも好みの変化に拠るのかのいずれであれ、そうした効果を持つ。競合地域との比較で加工費や移送費用のポジションを改善する場合も、同じようにして当該地域の成長 (growth) を促進するとも述べている。

地域が拡大するという概念は、地域の地理的広がりとの拡大と解釈するのが、経済地理学や都市地理学の観点である。特に、大都市圏と呼ばれる地域は、かつての中小規模都市に人口が流入するなどし、周囲の農地・原野・森林・丘陵などが都市的土地利用に転換することによってそのビルトアップエリアが次第に拡大し、結果として都市的土地利用面積が拡大したところである。このような地域をノースが想定して上のように述べたのか否か、判然としない。しかし、ノースの議論から触発されて独自の地域経済の発

展の論理を考える場合には、大都市圏の形成論理を考察する必要があることに気がつく。そして、国によっては1つの大都市圏が、その国の地方制度としての州に相当する場合もあれば、州を越えて大都市圏が広がっている場合もある。しかし、アメリカの多くの州は広大な農村地域や山間部を含んでおり、大都市圏は州の面積の一部をなすに過ぎないと言えよう。そうであるにもかかわらず、ノースは地域 (region) という用語で州を考えていたことは明白である。

この意味での若い地域では、歴史的に見れば、新しい移出商品の創造や既存移出商品の拡大が、当該移出産業への資本投入 (流入) と、受動的・支援的なあらゆる経済活動への資本投入 (資本流入) に帰結してきた。そうしたメカニズムを例証した研究としてMeier (1953) があるとNorth (1955: 255) は言う。これは19世紀末から20世紀初めのカナダ経済の発展を論じたもので、小麦に対する世界的な需要拡大の結果として、カナダでは倉庫業、輸送業、公益事業、建設業がプレーリー地帯で拡大しただけでなく、所得の増加によって第2次産業の生産物に対する需要が増加し、たくさんのほかの産業への投資も引き起こされた。結果として地域の成長は不均等だったという。

上の指摘に続くNorth (1955:255) の次のような論理は興味深いし正当である。移出産業への投資の増加は、企業の最適規模の達成、加工の機械化の増進、移出のために特殊化されたサービスの発展につながる。その投下資本の源泉は地域の成長において重要な役割を果たす。若い地域が必要とする資本は、地域の外から入ってくることがしばしばある。他方で、移出ベースから生まれる利益やその他の非賃金的な所得は、その地域から外に流れ出る。しかし、移出ベースから利潤が上がる程度に応じて、そうした所得の一部は移出ベースの拡大のために再投下される。このようなノースが説く論理は、移出産業のための資本の出所が地域の外にあることが少なくないからであると解釈できる。

North (1955:255) が指摘する次の論理も興味深い。人口と所得の成長と

ともに、内部での貯蓄は増加するであろう。内生的な貯蓄は再投下資本として移出産業に流れ込みうるが、他の活動にオーバーフローする傾向を持つことになろう。そのうちのある部分は居住者向け産業や移出を支援する産業に向かう。しかし、立地的にはフットルースな産業に流れ込むことも大いにありそうである。そのフットルースな産業は当該地域にのみ役立つべくスタートするが、移出産業に拡大しうる。そうなれば、そうした地域はもはや若い地域ではなくなる。政治的な圧力や都市的発展のパターンの一部として建設される社会的間接資本による便益、訓練された労働力の開発と地場資本は、新しい移出の開発をはるかに容易にする。もともとは居住者向け産業であったとしてもしだいに移送費用の不利を克服して移出産業になるかもしれないし、元々はフットルースな産業で移送費用にはあまり影響されていなかったとしても移出ベースの拡大に帰結するかもしれない。このように地域が成熟するにつれて、必需品としての第1次生産物が移出ベースであったとしても、これがそのようなものとして目立つことはなくなるであろう。

以上のようにNorth (1955:256) は述べているが、居住者向け産業や、移出ベースのための支援産業が移出ベースになりうる契機や要因については、残念ながらノースはなにも述べていない¹²⁾。そして、上の議論に続いて、「したがって、地域間の違いはさほど目立たなくなるだろう。第2次産業はますます均等化するだろう、そして経済的な点での地域主義は消滅する傾向を持つようになるだろう」(North 1955: 256) という言明は、新古典派経済学に基づく地域経済に関する考え方¹³⁾ を述べたものであり、疑問視せざるを得ない。確かに地域間の経済的な違いが縮小する方向に向かうというノースの予言は、1人当たり所得の格差縮小という点でアメリカの1930年代から1970年代までの歴史を予知していたが、この時期も含めて現在に至るまでの経済的地域間の違いの変化を見ても、日本におけるそれを見ても明らかに誤っている。ただし、居住者向け産業やフットルースな産業が移出ベースになる可能性を指摘した点は先見性があるが、なぜその可

能性があるのか、その論理を明示したとは言えない。

7. ノースの結論とこれに対する批判的考察

7.1 North (1955) の要旨

以上に示したNorth (1955) の議論を、ノース自身が以下のようにまとめている。

農業から工業に転換することが地域経済の持続的成長のために必要不可欠というわけではない。欧州の地域経済を念頭に置いた発展段階説はアメリカの地域には適用できない。欧州では自給自足的な村落経済がかつて存在し、これが幾世紀にもわたって社会的経済的構造に組みこまれてきたが、アメリカで自給自足経済というものがあったとすれば、それはフロンティアに一時的にのみであり、輸送インフラの整備によって急速に消滅した。

自給自足経済からゆっくりと地域市場に対応するという発展段階説の第2段階もアメリカの現実と異なる。輸送が可能でさえあれば、アメリカの移出商品は何千マイルも離れた場所に最初から供給されたし、初期のタウンセンターは農業基礎層へのサービスを提供するだけでなく、地域の農産物を移出する役割も果たした。地域の繁栄は、同じ農産物に関する他地域との競争に打ち勝つかどうか依存していた。それゆえ、地域は加工費用や移送費用の引き下げのために一致協力して努力した。

発展段階説での第3段階は粗放的農業から集約的農業への転換とされている。土地の値段が上昇すればその転換が起きるが、それ以外の理由でも農業の集約化は進展する。

第4段階としての農業から工業への転換が地域の成長にとって必要不可欠であり、これは容易なことではないとするのが発展段階説である。しかし、この考え方は誤っている。

第5段階は、資本、技能、特殊なサービスを移出するようになるという

のが発展段階説である。これを経験する地域があることは確かだとしても、それが最終段階というわけではない。むしろ、移送費用が重要でなくなるにつれて、地域間にはバランスの取れた関係が生まれるようになるかもしれないし、地域間の所得差も長期的な要素可動性のゆえに小さくなる。

以上のように、North (1955: 256-257) は立地論研究者による発展段階説を批判している。そのうえでNorth (1955: 257-258) は、以下の7点を結論及び提言としてまとめている。

1. 地域という概念を再定義すべきである。重要なことは、地理的類似性を超えて、地域へと結束する力を、移出ベースを中心にして作り出すことである。移出ベースは、移出ベースにとっての外部経済と政府の支援あるいは政治的改革という特徴を持つ地域の内部で、相互依存的な発展に帰結する。その際に、地理学者が言う結節的中心地（都市）が重要になる。
2. 移出ベースの成功が、地域の成長にとって決定要因である。
3. 移出ベースが重要なのは、地域経済にとってのその直接的効果（地域の総所得及び1人当たり所得の水準を決定する際の第1次的要因）と、他の居住者向け第2次・第3次産業への影響という間接的效果においてである。移出ベースは、補助的産業の性格、人口分布、都市化のパターン、労働力の特質、地域の社会的政治的態度、雇用と所得の変化に対するセンシティブリティに大きく影響してきた。
4. 農産物の移出に依存してきた米国の若い州は、住民の技術的探求による加工費や移送費の低減努力と、州政府や連邦政府による社会的間接資本への補助、並びに地域の外からの当該移出産業への資本流入とが一体となって移出ベースの再強化に効果をあげてきた。
5. 工業化が絶対的に重要というわけではなく、多くの第2次・第3次産業は、移出ベースの成功によって成長する。こうした第2次・第3次産業は、地域が発展するにつれて移出ベースを拡大するであろう。
6. 諸地域の成長は不均等という傾向を持ってきた。移出商品への需要の

拡大は、あるいは加工費や移送費の顕著な削減は、その地域にとって複合的な効果をもたらしてきた。移出産業への投資拡大だけでなく、その他のすべての種類の経済活動にも投資増大をもたらしてきた。

7. 地域の所得が成長すれば、地域内での貯蓄は新しい活動のための資本投下としてスピルオーバーする傾向を持つ。当初、域内向けの経済活動であったとしても、そのうちのあるものは移出産業に変化するであろう。この動きは、移送費の低減によってさらに強まる。その結果、地域の移出ベースは多様化するであろう。そうすれば逆に、地域としてのアイデンティティを、そうした多様な移出ベースは失うであろう。長期的な要素移動は、一人当たり所得の均等化と生産の地理的拡大をもたらすであろう。

7.2 North (1955) 批判

North (1955) の論旨を筆者なりにまとめる必要はない。ノース自身が的確にそれをまとめているからである。そこで、ここでは筆者なりの疑問を、ノース自身が用いた先行研究の検討、若干の統計分析、そしてこれまで筆者が研究してきた日本の諸地域とそこに立地する産業やドイツ語圏の諸地域に関する研究経験を踏まえて、いくつかの疑問点と今後究明すべき論点を提示したい。

ノースが、立地論に基づく地域の経済成長、あるいは経済発展の見通しを何故これほどまでに否定したのか、その動機については推し量るしかない。純粋にアメリカの諸地域の経済変動に即してみればそう言わざるを得ないと考えたのか、それとも、交易こそ経済発展の原動力であるというドグマにとらわれていたに過ぎないのか？この点に関連して、まずフォーヴァーらが主張の根拠としたBean (1946) の具体的な分析に対するNorth (1955:252) の批判を筆者なりに検討したい。

Bean (1946: 126) には、Clark (1940; 1942) に掲載されているデータに依拠して、1920年代ないし1930年代の世界35か国の1人当たり所得と産業

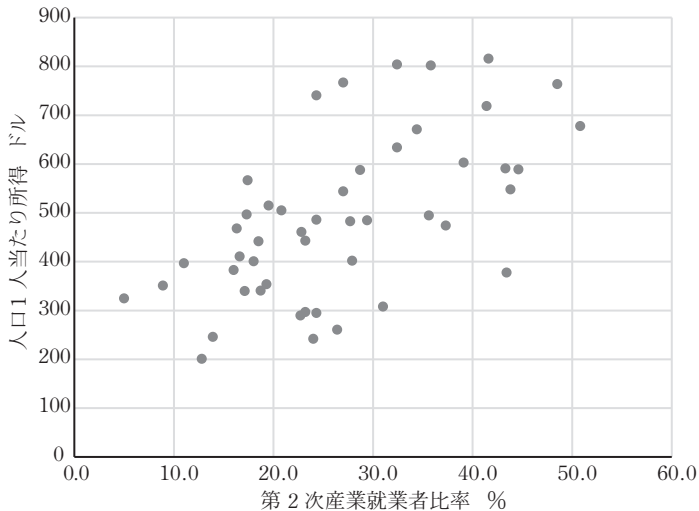
構成に関する表が掲載されている。この表から、当時労働力人口1人当たり所得が最も高かったのは、工業化と第3次産業化が顕著に進んでいたアメリカであり、これにカナダ、ニュージーランド、イギリス、スイス、アルゼンチン、オーストラリアが続いていた。この中で工業化が進み、さらに第3次産業化も進んでいたのはアメリカとイギリスであって、カナダ、ニュージーランド、アルゼンチン、オーストラリアは農産物輸出大国として知られていた。しかも、上記の国々に続いて労働力人口1人当たり所得が高かったのは、オランダ、アイルランド、フランス、デンマーク、スウェーデン、ドイツ、スペイン、ベルギーだった。したがって、工業化こそが一人当たり所得で見た経済水準を高める唯一の道というわけではない、とノースが考えたのは理解できる。

North (1955) の主題である1国の1部である地域の経済発展も、アメリカに即してみれば決して工業化こそが地域の経済的豊かさをもたらす唯一の道ではなく、むしろ重要なのは移出とこれが地域の消費者のために活動する産業諸部門に与える影響、そして移出産業の移出力を高めるためのさまざまな第2次・第3次産業諸部門に属する補助産業即ち支援産業である、とノースは主張しているのである。その際に、North (1955: 252) は自身の計量分析を示すのではなく、Bean (1946: 129) に提示されている1939年当時の各州の総人口及び労働力人口で見た1人当たり所得と産業構成とを比較した表に言及して明確な相関関係がさほど印象的ではないと述べる一方で、11の州において農業人口比率が全国平均を超えかつ1人当たり所得も全国平均を上回るかまたはこれに近いということも述べて、農業が州の主要産業であっても経済発展が可能であることを示唆している。ただし、1人当たり所得が総人口に関してなのか、それとも労働力人口に関してなのかをノースは明記していない。

確かに、Bean (1946 : 129) に基づいて作成した図1から、当時のアメリカにおいて、第2次産業就業者比率と1人当たり所得の相関関係はある程度あるものの、特段強くないことが分かる（人口1人当たり所得との相

関係数は0.606、労働力1人当たり所得との相関係数は0.565)。しかし、第1次産業就業者比率と1人当たり所得との間にはかなり明確な相関関係（人口1人当たり所得との相関係数は-0.847、労働力1人当たり所得との相関係数は-0.841）が認められる（図2）。そして、北西部太平洋岸地域という曖昧な表現ではあったが、オレゴン州での農業人口比率（18.8%）は全国平均と同じであり、人口1人当たり所得（544ドル）は全国平均（539ドル）よりも高い。ロッキー山脈東麓のワイオミング州（563ドル）はそれよりも高い。農業州であるアイオワ州の人口1人当たり所得（468ドル）は全国平均を下回るが、非常に高い農業人口比率（35.8%）から予想される所得水準をはるかに上回っていることを示すグラフがBean（1946: 128）に掲げられている。それゆえ、North（1955）の主張、即ち重要なのは移出であって、工業化ではないという主張は一定の説得力を持つ。

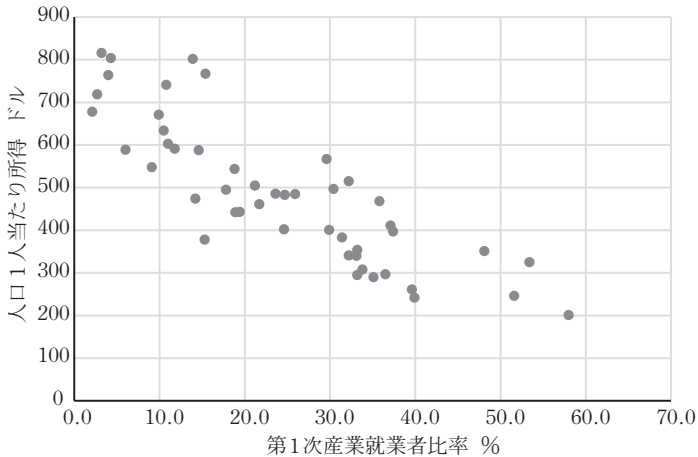
図1 1939年のアメリカ合衆国の各州における第2次産業就業者比率と人口1人当たり所得の関係



資料：Bean（1946:129）に基づいて作成。

注：2つの変数の相関係数は0.606。

図2 1939年のアメリカ合衆国の各州における第1次産業就業者比率と一人当たり所得との関係



資料：Bean (1946:129)に基づいて作成。

注：2つの変数の相関係数は-0.847。

しかし、既に述べたように、次の疑問が湧くのである。第1にオレゴン州はノースが分析した時期以降に、順調に経済発展したのだろうか。同州の1940年4月1日時点の人口は約109万人、1950年4月1日時点で約151万人であり、面積は約249km²である¹⁴⁾。この州の主要移出産物が小麦や木材であったことは確かである。定評ある百科事典Britanicaのオンライン版によると¹⁵⁾、オレゴン州経済は伝統的に資源指向経済であり、1950年当時のオレゴン州における労働力人口の約3分の2を森林生産物に関する製造業が占めていた。しかし1990年代までにその比率は約20%まで下落した。また、スポーツ商品メーカーとして著名なナイキはオレゴン州のビーヴァートン(Beaverton)に本社を置いている。木材工業に代わってオレゴン州の製造業の中で雇用数において第1位を占めるようになったのは集積回路・電子器具製造業である¹⁶⁾。218年時点での同州における製造業就業者数約19万4900人のうち19.4%をそれが占めている。第2位は食品製造業の

15.3%、そして木製品工業が12.1%で第3位に位置している。そのほかに金属工業が8.5%、機械工業が7.3%が続いている¹⁷⁾。2017年におけるオレゴン州の1人当たり所得は全国平均の50,392ドルを下回る46,361ドルでしかなく、全米50州とコロンビア地区のなかで第28位である(ProQuest 2018: 460)。

第2に、発展段階説が説く第4段階と第5段階に対するノースの批判も、20世紀後半以降のアメリカの諸地域の現実に妥当するかと言えば、否と言わざるを得ない。確かに1950年と比べて1980年代までは、アメリカ合衆国の州を単位地域として経済的な地域間格差を計算すると格差縮小傾向にあったが、1990年代以降、若干の揺れ動きがあった時もあるが、そしてわずかながらではあるが、格差拡大傾向にある(表1)。生産要素の可動性の故に地域間所得格差は長期的に縮小するであろうとしたノースの予言は現時点で見て、あたっていた時期もあるが、あたらなかった時期もあると言わざるを得ない。

1980年代までの縮小傾向はサンベルトの興隆として語られた、カリフォルニア州を含むアメリカ南部の経済成長に拠っているのであり、農業から工業への転換を実現した場所が南部に多くあることに起因していることは

表1 アメリカ合衆国における州(ワシントンD.C.を含む)レベルでの個人所得と人口の地理的分布からみた地域格差の変化

年	簡易ジニ係数
1950年	0.093
1960年	0.081
1970年	0.059
1980年	0.048
1990年	0.058
2000年	0.056
2010年	0.058
2017年	0.065

資料 : Statistical Abstract of the United States 1965, 1973, 1980, 1983, 1993, 2019の各年版。
 注 : 簡易ジニ係数とは、人口分布と個人所得総額の分布について各州(ワシントンD.C.を含む)が全国に占める比率を求め、その差の絶対値を各州について求め、その総和を2で除した値。

ほぼ常識であろう。その工業化の契機は低賃金労働力を求めての北部からの工業シフトであったり、ニューディール政策に基づくテネシー河谷開発公社による電源開発であったり（リリエンスール 1979）、日本やドイツなどからの直接投資であったりとさまざまであるが、アメリカ連邦政府の軍事政策とも関連していた¹⁸⁾。

ノースが生産要素の可動性のゆえに地域間での1人当たり所得の平準化が起きるといふ新古典派経済学の教義に則っていることは明らかである。計量分析だけからすればそうした傾向が現れる時代があったが、国全体として工業化やサービス産業化が進むと、さらなる平準化が進展し続けるというわけではないのである。それを具体的に論証することは本稿の課題ではないが、平準化が進んだ段階では別の問題が地域に発生するということを我々は認識しなければならない。それは、アメリカに即していえばラストベルトと呼ばれる、かつて工業化の故に繁栄した地域の衰退であり、日本に即していえばかつて農業地域だったところが工業化したものの、その後の世界と日本との結びつき方の変化、人口減少、高齢化などを受けて衰退に向かいつつある地域の存在である。

第3に、移出ベースにとっての外部経済、即ち支援産業の発達を重視するという視点は重要であるが、その一つとして製造業があり、製造業は何であれ移出産業となる、ということをノースは述べているが、その論理は不明確である。また、支援産業の多くは言うなれば生産者サービス産業であり、それは都市に立地する、あるいはその発達が都市を形成するという論理を十分に示しているとは言えない。

第4に、移出ベースの競争力を価格だけに求めるノースの思考には問題がある。工業製品やサービスは質の差別化が価格以上に重要な競争力の源泉となりうるからである。もちろん、農林水産物であっても質的な差異が競争力の源泉となることがある。質の差別化を作り出す源泉は知識であり、知識の源泉はアイデアであり、アイデアの源泉は多様な現象に関心を持つ好奇心ではなかろうか。多様な現象は自然界の中にも認めることができる

が、人間社会のなかにも認めることができる。人間社会の中の多様性は農村部よりも都市でこそ認められる。そうした多様性の中でこそ、新しいアイデア、新しい知識が生み出される確率が高くなるのではなからうか。

第5に、移送 (transfer) 費用という用語を用い、輸送費 (transportation cost) という用語を用いていない。それは単に原料や生産した物財をある場所から別の場所に動かすために必要な物理的エネルギーを意味するだけでなく、どこで、いつ、どのような質のものが、どれだけ必要とされているのかという情報、即ち市場に関する情報を必要とするし、その情報を集めるためには費用がかかるということを移送費用という表現に込めたい、と筆者は考える。現在ではロジスティクスという用語でそれを表現している。これは地域で生産した商品を移送することだけでなく、生産するために必要な投入物をどこから調達するか、ということにも適用できる。経済発展の初期段階では地域に賦存する資源に依存することが多いので、調達費用を下げるためにまさしくその資源賦存の場所に立地することになる。しかし、その資源が枯渇する、あるいは技術進歩によって別の資源を活用する方が有利になる場合もありうる。その場合、どこでならばその代替的資源を調達できるのか、という情報とこれを実現するため知識が重要となる。

以上のような疑問点や批判すべき点はあるが、North (1955) を精読することによって、筆者なりに新たに考え直した点がいくつかある。第1に、居住者向け産業と、移出産業のために支援の役割を果たす補助的産業とを一括して域内向け産業と筆者は扱っていたが、このような括りは地域内の産業の多様化の論理を見失う可能性がある。むしろ、支援産業の中には、地域の外の情報を取り入れなければやっていけない産業があることに注意しなければならない。それが可能な場所、あるいはそれをより効率的に行なえる場所は、交通通信の結節点である。結節点は単にモノの移動のための積み替え点という機能だけでなく、多様な情報が全国各地や全世界から集まり、これを地域内各地に伝えるうえで有利な場所である。それは都市

である。それゆえ、ノースが都市化に着目するのは正当である。

第2に、ノースは市場メカニズムだけで地域経済の発展がもたらされると楽観視したわけではない。移出ベースの転換がなされなければ、地域の経済発展が進行しないとみていたのではないか。そうであれば、移出ベースの転換のためには何が必要か、そして何が阻害要因となるかを考えなければならない。その意味で、自由な発想に基づく研究開発が重要なのは確かである。しかし研究開発がなされる場所で移出ベースの転換に結実するとは限らない。この点をどう考えるか？さらに他地域からの資本の流入は移出ベースの転換に寄与しないのはなぜかということも考えなければならない。結局のところ資本は、資本を提供したことに伴う量的な果実、即ち利回りだけにしか関心を持たない。質的なアップグレードに関心を持つ主体が地域には必要である、と我々は認識すべきである。

第3に、移出ベースと支援産業との関係、移出ベースと居住者向け産業との関係は弁証法的に捉える必要があるのではないか？ノースは、結節点では移送費用を低くすることができるがゆえに都市化が進展するというフーヴァーの指摘を重視した。それは移送費がそこでならば低くなるがゆえに、結節点を取り囲む地域で生産される移出商品が他地域に向けて結節点から移送され、他地域から移入される商品が結節点を取り囲む地域に向けて出荷されるからだとしていた。だからこそ、結節点には補助的産業 (subsidiary industries)、すなわち銀行、仲買商、卸売業、その他のビジネスサービスが移出産業を支援すべく叢生してくる。その結果として移出のためのコストポジションを改善するのにそうしたビジネスサービスが役立つとNorth (1955: 251) は述べている。だが、そうした支援産業は既存の移出産業だけを支援するわけではない。これとは別の、居住者向け産業も含めて、芽生えたばかりの企業や産業が育ち、進化することを支援しうる。場合によれば、芽生えたばかりの新しい企業・産業が既存の移出産業に対立することもありうるのではなからうか。このような意味での弁証法的考察が、新しい移出ベースの発生を考える際には必要なのではなからうか。

そうした事例としてオーストリア、フォラルベルクの繊維大企業から生まれた製紙・紙加工企業の成長（山本2020c:50-56）や、富士通から生まれたファナックの成長（柴田2019）が考えられる。ただし、これらは企業であって、地域の産業の変化、進化ではない。とはいえ、かつて繊維工業に特化していたフォラルベルクの現在における主導産業は機械金属エレクトロニクス産業ではあるが、食品産業や観光産業が補完し、繊維衣服産業もある程度持続するというバランスの取れた経済地域への進化を、地域経済の発展に関する1つのモデルとして考えることができる¹⁹⁾。

第4に、ノース自身はアメリカ合衆国の州というスケールの地域を念頭に置いていたとしても、これを日本語の地域一般にとつての経済発展に関する理論として受け取ると、ノースが適切な理論を提示したとは言えなくなるのではないだろうか。仮に地域を日本の基礎的自治体スケールの領域として想定するならば、このようなスケールの地域内で移出産業の成長が居住者向け産業の成長をもたらすとは限らないからである。移出産業を支援する補助的産業がその領域で叢生するとも限らないからでもある。居住者向け産業の最たるものは小売業や消費者サービス業であるが、これらはクリスタラー（1969）の中心地理論によって説明される都市の階層制のもとで、より上位に位置づけられる都市に集中立地するので、そうした中心地を持たない基礎的自治体に、移出産業の創出とその居住者向け産業への波及効果、即ち域内経済循環が構築されにくいからである。しかもベリー（1972）が明らかにしたように、より大きな都市で供給される小売商品や消費者サービスの到達範囲は、より小さな都市で供給される同じ階次の小売商品・消費者サービスのそれに比べてより長くなるので、中心性の低い中心地しかない基礎的自治体では、域内循環が形成されにくいという現実があることも認識する必要がある。

そのことと関連して、複数の都市とかなり広大な農村部とから構成される広域的な地域に、この地域と国内外の他の地域とを結ぶ都市は1つしか形成されないのだろうかという疑問が生ずる。そうした都市が1つの地域

の中で複数形成されるとしても、相互に同格の結節点となることはあるのだろうか。それとも階層性を持つのだろうか。このような疑問を、クリスタラーの中心地理論を学んだ経済地理学徒であればいただくであろうが、ノースはそうした疑問を提示していない。

再びノースが地域の経済成長を論ずる際に念頭においたオレゴン州に即してみるならば、オレゴン州の歴史の早い時期からポートランドが他の都市的集落を大きく上回る人口を擁していたことは明らかである。注14)に記した資料には1950年時点でのオレゴン州における都市的集落が11挙げられており、各集落の人口推移が記録されている。これによれば、最も早く都市的集落として登場したのは、コロンビア川が太平洋にそそぐ河口に位置するアストリア (Astoria) である。この集落は1800年に人口252人を記録していた。当時それ以外には都市的集落がなかった。アストリアについて都市的集落として現れたのがポートランドであり、1860年の人口が2,874人、1870年の人口が8,293人だった。ところが1860年のアストリアの人口は記録されておらず、1870年の人口がわずかに639人だった。他の9都市のなかで1870年の人口が記録されているのは、ポートランドの南約45マイル (約72km) に位置するSalemの1,139人、さらにその南に約66マイル (106 km) 離れた場所に位置するEugeneの861人だった。そして1900年以降の11都市の人口の推移を示した表を見れば明らかのように、オレゴン州ではポートランドが他の都市を圧倒する大都市となっているのに対して、他の都市は1950年時点で人口1万～5万人の間に位置していた。またその地理的分布から、これらの小都市はオレゴン州とアメリカ国内の他の地域や世界と直接の結節点という位置にはなく、オレゴン州内の各小地域とポートランドとをつなぐという意味での結節点としての位置か、または各小地域のクリスタラー的な意味での中心地、即ち小さなローカルな地域の住民のための小売・消費者サービス供給地としての意味しか持たないということが推察される。

つまり、地域なるものをどのようなスケールで想定するのか、というこ

とが、いわゆる「地域経済」の発展や成長を論じる場合、非常に重要な意味を持つのである。ノースは明らかにアメリカ合衆国の州というスケールの地域を考え、しかも相対的に若い北西部太平洋岸の面積が大きな州を考えていた。他方において、アメリカやドイツあるいはオーストリアの州、そして日本の例えば九州地方といった文脈で用いられる「地方」や都道府県といったスケールの地域を考えるとすれば、その中にある小地域同士の間に経済的な階層制があること、そして複数の州や都道府県を含むより広域の地域の中で、そうした州や都道府県の間で経済的階層制が形成されるという現実を我々は直視して、地域の経済発展という問題を考察する必要がある。この視点はノースだけでなく、地域経済を論ずる多くの識者が明確に意識しているとは限らない論点である。

付記：本稿は日本学術振興会科学研究費の助成を得て遂行している基盤研究(B)「地域経済発展におけるネットワーク型とロカリティ型の統合に関する研究」(研究代表者：大分大学経済学部教授宮町良広，課題番号：17H02429)による研究成果の一部である。本稿の要旨の一部は、2020年5月31日(日)に成蹊大学で開催を予定されていた経済地理学会大会での一般報告「地域経済発展理論におけるD. C. NorthとJ. Jacobsの共通点と差異」で報告する予定で、同大会要旨集に掲載された(山本2020b)。しかし、COVID-19感染拡大のために、大会それ自体が同年9月に延期され、Zoomでのバーチャル大会となり、一般報告は実施されなかった。本稿はダグラス・ノースの議論とジェイン・ジェイコブズの議論とを対比することを意図していたが、結果的にノースの議論の検討だけに絞らざるを得なかった。ジェイコブズの議論と対比するためには長大な論文となるざるを得ないからである。ジェイコブズの議論との対比については別稿を期すことにしたい。

注

- 1) 下記のURLでアクセスできるサイトの中のDouglass C. North Factsと題された項目での記述による。<https://www.nobelprize.org/prizes/economic->

sciences/1993/north/ facts/ 2020年9月9日閲覧。

- 2) North (1955) を論評している日本人研究者は、管見の限りで秋元 (1993: 126-127) しかいないが、そのNorth (1955) 理解については若干の問題がある。第1に、欧州における地域経済の発展に関する研究で通説とされている発展段階説をノースがアメリカの実態に照らして修正したと秋元は理解しているが、North (1955) の意図は発展段階説の修正にあるのではなく、その否定だった。第2にexportを輸出と和訳することに伴う問題である。輸出は国際貿易の用語であるが、North (1955) はアメリカ合衆国内の地域間交易にもexportという用語を適用している。したがってexportを輸出と和訳するのは適切と言い難い。国際間であれ国内諸地域間であれ、どちらにも適用できる用語として移出という日本語を用いるのがベターであり、特に国際貿易に言及する時に輸出という用語を用いるのが妥当である。第3に、North (1955) が輸送手段の発達によるexport baseないしexport industryの発達、およびこれと関連する価格を重視していることは秋元の言うとおりであるが、どの価格かということを明示していないことに関わる問題である。以上の諸問題についての筆者によるNorth (1955) 理解については本稿の行論のなかで詳細に論じる。
- 3) フーヴァー (1968 ; 1970) とアイザード (1964 ; 1969) である。
- 4) フーヴァーの事績についてはフーヴァー (1968) の訳者である西岡久雄が「訳者まえがき」で簡潔かつ正確に述べている (フーヴァー 1968: vii-viii)。彼は1947～52年に大統領経済諮問委員会のメンバーだった。アイザードは地域開発政策のモデルとして称揚されることが多かったTVAの助言者として活動した経験を持つことを、アイザード (1969) の訳者である笹田友三郎が「訳者序」で述べている (アイザード1969:1)。なお、次のウェブサイトではフーヴァーの詳しい経歴を知ることができる。<http://www.irwincollier.com/harvard-economics-ph-d-alumnus-edgar-m-hoover-1932/> 2020年9月9日閲覧。また、アイザードに関しては、『ニューヨークタイムズ』に掲載されたGrimes (2010) による追悼文が詳しいが、TVAに関わったとは記されていない。また、ハーヴァード大学学生時代のアイザードの師の1人だったAlvin H. HansenがNational Resources Planning Boardと密接な関係を持っていたからであろう、アイザードは研究者として独立する前にこの連邦機関に勤務したことがあるが、これについてもGrimes (2010) は記していない。
- 5) North (1955) は地域に関してgrowth, development, expandという用語を用いている。その際にこの3つの用語の意味の違いがあるか否かについて

は論じていない。ただし、growthは1人当たり所得の上昇と同義であるという趣旨のことがNorth (1955:252) に記されている。

- 6) North (1955:245) には、この引用文の出所がIsard (1951) のpp.188-198であると注記しているが、原典に当たってみるとp.195が正しい。
- 7) ノースはこの論文を執筆する前後において、アメリカ北西部の経済史研究に取り組んでいた。North (1955)の第3章はその研究の中間報告的な意味を持っている。さらに先行研究として、この地域における小麦や木材の生産に関する研究を参照指示しているのので、以下の記述の根拠は、Meany (1935), Vinnedge (1923), Watkins (1926) などであると判断できる。
- 8) Vining (1946: 40) は、フローレンスが立地係数をlocation factorと表現していたと記し、この用語を用いている。
- 9) 特化係数と立地係数とは異なるが、我が国の研究者の中には、この2つを明確に識別せず、立地係数を計算する方法で産出した数値を特化係数であると表現しているものが散見される(石丸1990, 古川2017)。しかし、本文で言及したVining (1946)のみならず、アイザード (1969:46-51,65-66) も特化係数 (coefficient of specialization) は0から1までの値を取り、1に近ければ近いほど特化の程度が高いということを計算例あるいは数式で示す一方で、ある特定地域のある産業の立地係数は1よりも大きいか否かによって全国平均に比べてその産業に特徴を持つ地域であるという趣旨で立地係数 (location quotient) を例示しており、その2つの指標を明確に識別している。ちなみに、Smith (1977:170-171,200-201) は coefficient of specialization と同じ意味の係数を coefficient of localizationと表現している。
- 10) Rubenstein (1992: 47-98) がフォード社やGMについて詳しい分析を行っており、その一部を山本 (2005: 95-104) で紹介した。同一車種の大衆車を大量生産したフォード社の乗用車生産工場の立地はGMに比べてはるかに分散し、それが無い州の方が少ないほどだった。
- 11) ノースがまとめた3つの理由のうち、第1番目と第2番目については Hoover and Fisher (1949: 182) の原文が論理的にみてやや奇妙なので、本文に記した表現はノースの解釈である。しかし、若干の誤読があると言わざるを得ない。Hoover and Fisher (1949: 182) には、第1の理由として、工業化のためには地域内及び地域間の輸送施設の大きいなる改善が必要であり、これは地理的分業の深化を意味する、と書かれている。地理的分業の深化は生産物の輸送と通信とを必要とすることも付言している。そして第2の理由として「製造業と鉱業は、そしてこれらを支援するのに必要な輸送施設は、大規模な資本を必要とする」と記している。

- 12) これに対して、Jacobs (1969; 1984) は、都市では他地域から移入している財に取って代わる財を間に合わせで生産する、即ちインプロヴァイズ (improvise) することによって移入置換 (Import replacing) が生じ、この新しいインプロヴァイズされた商品が他地域に移出されるようになるというプロセスを重視している。その論理の再検討については、別稿を期したい。なお、ジェイコブズは、インプロヴァイズがイノベーションであるとみなしている。
- 13) その代表的な著作にポーツ&スタイン (1965) がある。これは資本と労働という生産要素の空間的可動性を、新古典派経済学の理論に基づいて考察し、その結果として地域間の1人当たり所得格差は縮小することを主張したものである。しかし、これは低開発地域から先進地域に移動する人間の特性を考慮に入れていないし、資本は資本労働比率の高い所から低い所に移動するということを主張するだけであって、資本の投下機会の有無について十分に考察しているとは言えない。
- 14) 当時のオレゴン州の郡別人口に関するセンサスによる。2020年9月11日に閲覧した。<https://www2.census.gov/library/publications/decennial/1950/population-volume-1/vol-01-40.pdf>
- 15) <https://www.britannica.com/place/Oregon-state/Education> 2020年9月11日閲覧。
- 16) <https://sos.oregon.gov/blue-book/Pages/facts/economy-employment.aspx> 2020年12月20日閲覧。
- 17) <https://www.qualityinfo.org/-/made-in-oregon-a-profile-of-the-state-s-manufacturing-sector#:~:text=Oregon%27s%20top%20manufacturing%20industry%2C%20computer,Oregon%27s%20manufacturing%20jobs%20in%202018.> 2020年12月20日閲覧。
- 18) 例えば、Markusen (1987) は、第2次世界大戦後における南部の経済的興隆が工業化に拠っており、それがアメリカ連邦政府の軍事政策と関連していることを指摘している。Leontief et al. (1965: 221-225; レオンチェフ 1969:148-153) も、産業連関分析に基づいて、仮に軍備縮小がなされるとしたならばどの州に生産と雇用でマイナスの影響が大きくなるかを分析し、結果としてサンベルト、即ちアメリカ南部やカリフォルニア州の経済的興隆がアメリカ連邦政府の軍事政策と関連していることを実証している。また、TVAの活動によって水力発電設備が整えられたテネシー河谷では、第2次世界大戦中に豊富な電力を用いて軍需物資を生産する工業が立地したことがリエンソール (1979: 24) に記されている。

- 19) 筆者は、日本学術振興会科学研究費の助成を得て、オーストリア、フォアールベルク州の産業構造転換に関する一連の論文を公表してきた（山本2018；2019；2020a；2020c）。この研究は現在続行中である。最近での人口がわずか約40万人、面積が佐賀県程度のフォアールベルクは繊維工業特化地域から、金属・機械・電機電子などの工業が主導的地位を占めるとともに食品工業も隆盛し、かつ繊維工業でも存続しえている有力企業があるなど、バランスの取れた経済地域に転換し得た秘密を探求するための論文をさらに順次執筆する予定である。

文献

- アイザード（1964）『立地と空間経済 工業立地，市場地域，土地利用，貿易および都市構造に関する一般理論』（木内信蔵監訳）朝倉書店。
- アイザード（1969）『地域分析の方法—地域科学入門—』（笹田友三郎）朝倉書店。
- 秋元英一（1993）「アメリカ経済史と経済発展論」，秋元英一・廣田功・藤井隆至（編）『市場と地域』日本経済評論社，pp.111-142。
- 石丸哲史（1990）「わが国諸都市における事業所サービス業の立地動向」，『経済地理学年報』第36巻第4号，pp.289-303。
- 枝廣淳子（2018）『地元経済を創りなおす—分析・診断・対策』岩波書店。
- 小川晃一・石垣博美（編）（1983）『アメリカにおける地域的特性と全国的統一』木鐸社。
- クリスタラー，ヴァルター（1969）『都市の立地と発展』（江沢譲爾訳）大明堂（Walter Christaller (1933) *Die zentrale Orte in Süddeutschland. Eine ökonomisch-geographische Untersuchung über die Gesetzmäßigkeit der Verbreitung und Entwicklung der Siedlungen mit städtischen Funktionen.* Jena)。
- 柴田友厚（2019）『日本のものづくり支えたファナックとインテルの戦略—「工作機械産業」50年の革新史—』光文社。
- 中村良平（2020）「域内循環型の経済 目指せ」，『日本経済新聞』2020年10月22日「地方創生の視点 上」
- 日経MJ（流通新聞）（2020年7月12日）「魚沼米を有機栽培の「ごはん」—首都圏に直販，海外輸出も（食のフロンティア）」。
- 日本経済新聞（2019年11月12日夕刊）「果樹新種，海外に通年出荷，現地で品種登録，豪州農場と提携，農水省支援」。
- フーヴァー（1968）『経済立地論』（西岡久雄訳）大明堂。

- フーヴァー (1970) 『経済活動の立地—理論と政策—』 (春日茂男・笹田友三郎 訳) 大明堂。
- 古川智史 (2017) 「東京における広告産業集積の多極化」, 松原宏 (編) 『知識と文化の経済地理学』 古今書院, pp.138-148。
- ベリー, ブライアン・J.L. (1972) 『小売業・サービス業の立地: 市場センターと小売流通』 (西岡久雄, 鈴木安昭, 奥野隆史共訳) 大明堂 (Brian J.L. Berry (1967) *Geography of Market Centers and Retail Distribution*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall., Inc.)。
- ボーツ, G.H. & J.L. スタイン (1965) 『地域経済の成長理論』 (中川久成・坂下昇訳) 勁草書房 (Borts, George H. and Jerome L. Stein (1964) *Economic Growth in a Free Market*. New York and London: Columbia University Press)。
- 山本健兒 (1994) 『経済地理学入門—地域の経済発展』 大明堂。
- 山本健兒 (2005) 『経済地理学入門—地域の経済発展—新版』 原書房。
- 山本健兒 (2018) 「地域経済の構造転換と「場所に関する戦略的経営」—オーストリア・フォラルベルク州の事例—」, 『経済学研究』 (九州大学経済学会) 第85巻第4号, 2018年12月, pp.59-106。
- 山本健兒 (2019) 「地域経済とイノベーター企業群—オーストリア・フォラルベルク州における製造企業最大4社の事例—」, 『経済学研究』 (九州大学経済学会) 第86巻第1号, 2019年6月, pp.61-111。
- 山本健兒 (2020a) 「オーストリア・フォラルベルク州の優良企業—合成樹脂容器, 繊維, 運輸の各部門に属する諸企業の事例—」, 『経済学研究』 (九州大学経済学会) 第86巻第5・6号, 2020年3月, pp.49-84。
- 山本健兒 (2020b) 「地域経済発展理論におけるD. C. NorthとJ. Jacobsの共通点と差異」, 経済地理学会 (編) 『経済地理学会第67回大会報告要旨集』 p.43 <http://www.economicgeography.jp/wp-content/uploads/proceedings/2020tentative.pdf>
- 山本健兒 (2020c) 「伝統的工業部門で進化したオーストリア・フォラルベルク企業」, 『経済学研究』 (九州大学経済学会) 第87巻第1・2・3合併号, pp.31-66。
- リリエンスール, D.E. (1979) 『TVA—総合開発の歴史的实验—』 (原書第二版, 和田小六・和田昭允訳) 岩波書店。
- Andrews, Richard B. (1953) Mechanics of the Urban Economic Base: Historical Development of the Base Concept. In: *Land Economics*, XXIX, pp.161-167.
- Bean, Louis H. (1946) International Industrialization and Per Capita Income. In:

- Conference on Research in Income and Wealth (ed.) *Studies in Income and Wealth*, National Bureau of Economic Research, pp.119-143.
- Clark, Colin (1940) *Conditions of Economic Progress*. London: Macmillan.
- Clark, Colin (1942) *Economics of 1960*. London: Macmillan.
- Grimes, William (2010) Walter Isard, Economist Who Studied How Regions Evolve, Dies at 91. In: *New York Times*, 11.11.2010.
- Hildebrand, George and Arthur Mace, Jr. (1950) The Employment Multiplier in an Expanding Industrial Market: Los Angeles County, 1940-47, *Review of Economics and Statistics*, XXXII, pp.341-349.
- Hoover, Edgar M. (1937) *Location Theory and the Shoe and Leather Industries*. Cambridge: Harvard University Press.
- Hoover, Edgar M. (1948) *The Location of Economic Activity*. New York: McGraw-Hill Book Co.
- Hoover, Edgar M. & Joseph L. Fisher (1949) Research in Regional Economic Growth. In: Universities-National Bureau Committee for Economic Research (ed.) *Problems in the Study of Economic Growth*, Chapter V, pp.173-250. 次のURLから2020年9月7日に入手。https://www.nber.org/chapters/c9514.pdf
- Innis, Harold (1920) *The Fur Trade in Canada*. New Haven: Yale University Press.
- Innis, Harold (1933) *Problems of Staple Production in Canada*. Toronto: University of Toronto Press.
- Innis, Harold (1940) *The Cod Fishery: The History of an International Economy*. New Haven: Yale University Press.
- Innis, Harold and A.R.M. Lower (1936) *Settlement and the Forest and Mining Frontier*. Toronto: Macmillan Co.
- Isard, Walter (1942) Transportation Development and Building Cycles. In: *Quarterly Journal of Economics*, LVII, pp.90-112.
- Isard, Walter (1951) Distance Inputs and the Space Economy. Part 1 The Conceptual Framework. In: *Quarterly Journal of Economics*, LXI, pp.188-198.
- Jacobs, Jane (1969) *The Economy of Cities*. New York: Random House. (ジェイ・ジェイコブズ (2011) 『都市の原理』(中江利忠・加賀谷洋一訳) 鹿島出版会)。
- Jacobs, Jane (1984) *Cities and the Wealth of Nations. Principle of Economic Life*.

- (ジェイン・ジェイコブズ (1986) 『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス—』(中村達也・谷口文子訳) TBSブリタニカ; ジェイン・ジェイコブズ (2012) 『発展する地域 衰退する地域—地域が自立するための経済学—』(中村達也訳) 筑摩書房)
- Leontief, Wassily, Alison Morgan, Karen Polenske, David Simpson and Edward Tower (1965) The Economic Impact – Industrial and Regional – of an Arms Cut. In: *The Review of Economics and Statistics*. Vol. XLVII, No.3, pp.217-241 (レオンチェフ, W. (1969) 『産業連関分析』(新飯田宏訳) 岩波書店, 第10章 「軍縮の一産業および地域に及ぼす—経済的衝撃」, pp.142-171).
- Lösch, August (1938) The Nature of Economic Regions. In: *Southern Economic Journal*, V, pp.71-78
- Markusen Ann R. (1987) *Regions. The Economics and Politics of Territory*. Totowa: Rowman & Littlefield Publishers.
- Meany, E.S. Jr. (1935) History of Northwest Lumbering (Ph.D. dissertation, Harvard University).
- Meier, G.M. (1953) Economic Development and the Transfer Mechanism: Canada, 1895-1913. In: *Canadian Journal of Economics and Political Science*, vol.19, pp.1-19.
- National Resources Planning Board (1943) *Industrial Location and National Resources*. Washington D.C.: Government Printing Office.
- North, Douglass C. (1955) Location theory and regional economic growth. In: *Journal of Political Economy*, Vol.63, No.3, pp.243-258.
- Ohlin, Bertil (1935) *Interregional and International Trade*. Cambridge: Harvard University Press.
- ProQuest (2018) *ProQuest Statistical Abstract of the United States 2019*. Lanham: Rowman & Littlefield.
- Rubenstein, James M. (1992) *The Changing US Auto Industry. A Geographical Analysis*. London and New York: Routledge.
- Smith, David M. (1977) *Patterns in Human Geography*. Hamondsworth: Penguin Books Ltd.
- Vining, Rutledge (1946) Location of Industry and Regional Patterns of Business Cycle Behavior. In: *Econometrica*, XIV, pp.37-68
- Vinnedge, R.W. (1923) *The Pacific Northwest Lumber Industry and Its Development*. New Haven: Yale University School of Forestry

Watkins, John B. (1926) *Wheat Exploring from the Pacific Northwest*. State College of Washington Agricultural Experiment Station Bull.

Reconsideration of North's Theory of Economic
Development of a Region
—Its Significance and Problems from the Viewpoint
of Economic Geography—

Kenji YAMAMOTO

《Abstract》

The purpose of this paper is to reconsider the theory of the economic development of a region advanced by the economic historian, Douglass C. North (1955), a Nobel-prize winner, from the viewpoint of economic geography. North criticizes the theory regarding the sequence of development stages of a region advanced by Edgar M. Hoover, Walter Isard and other scholars of location theory. These scholars consider that a region develops from the subsistence economy through market-oriented agriculture, then the location of manufacturing industries, and finally to industrial tertiarization.

On the other hand, North insisted that it was not the sequential change of industrial structure, but the export base that is the driving motor for a region to grow economically, on the basis of his own research on the economic development of the Pacific Northwest of the United States of America. Agriculture, Forestry, and Mining can become an export base for a region, if it has a comparative advantage in some of these extractive industries. He takes into consideration that it is important for the local people to strive to obtain a competitive advantage against other regions both within and outside the country in market competition, and that political and administrative support is important to construct physical and social infrastructure in a region. Furthermore, North attaches importance to the spread effect of the export base on the residentiary industries. A region can become prosperous if interactions between the export base and

residential industries function well. Business services or subsidiary industries such as banking, brokerage, wholesaling, etc. can emerge in order to strengthen the cost positioning and marketing for the export base.

North's theory is attractive, because he shows that a region specializing in the primary industry can have a chance to develop. However, there are some questions and problems in his theory. States in the "sunbelt" have undoubtedly grown through the location of manufacturing industries triggered by the defense policy of the federal government and investment by big manufacturing corporations from the northern part of the USA and foreign countries. Furthermore, the spatial disparity among regions in the USA has gradually enlarged since the 1990s, although North believed, according to neoclassical economic thinking, that it would diminish.

We should be cautious if we intend to apply the export-base theory to the Japanese situation. The concept of "region" may be ambiguous if this is translated into the Japanese word "*chiiki*." While it is apparent that the geographical scale of a region is as large as a state in the USA in North's article (1955), the Japanese word "*chiiki*" covers a variable scale from a village or a part of a small town through a county and a prefecture to a very wide area consisting of several prefectures. We should reconsider whether or not we can apply North's theory to a small town or a village, although it is apparent that an export base is definitely crucial for such small area's economy.

North suggests that subsidiary and residential industries may develop into an export base for a region. However, he does not show any logic for the development of these industries into an export base. We should therefore explore the logic of how a domestic-market-oriented industry can develop into an export base.

